

平成 28 年 1 月 4 日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会
専務理事

前野 陽一

明けましておめでとうございます。

このレターが届くころには、皆様とは既に賀詞交歓会でご挨拶をしているかもしれませんが、本年もよろしくお願いします。

本年は申年ですので、申年について調べてみました。

まず、なぜ「猿」ではなく「申」なのか？

全くの受け売りですが、もともと、農業関係用語に十二支というものがあり、それを分かり易くするため、様々な動物を当てはめた、というだけのように、「申」は、猿とは関係のない漢字のようです。ちなみに、意味は、「伸びる」ということのように、今年の景気も伸びていくことを期待したいと思います。

ところで、過去申年に起こった出来事を調べてみると、結構、現在とつながるようなことも起こっています。

例えば、明治 4 年（1871 年）に制定された戸籍法に基づき、日本で初めて作られた近代的な戸籍が、「壬申戸籍」です。これは、今年から始まる「マイナンバー制度」につながっているような気がします。

また、昭和 31 年（1956 年）の経済白書では、「もはや『戦後』ではない」というフレーズが使われ、「(戦後からの) 回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる」とされました。この「近代化」という言葉を「構造改革」と言い変えれば、現在にも通じるものがあるような気がします。

また、申年は、動乱の年でもあります。

古くは、日本史で習った「壬申の乱」が起こっています。

最近を見ても、三里塚闘争、大学紛争、三億円事件（いずれも 1968 年）や新潟中越地震や普天間での米軍ヘリ墜落事件（いずれも 2004 年）が起こっています。

今年は、平穏な歳であることを祈りたいと思います。

以下、12月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 ENAA10 大ニュースの作成

昨年も作成いたしましたが、2015 年（平成 27 年）の当協会の活動を「ENAA10 大ニュース」としてまとめてみました。このレターに添付させていただきますので、ご笑覧いただければ幸いです。

2 講演会等の開催

12 月は、4 件の講演会を実施いたしました。

1 月は、講演会を 4 回実施し、説明会を 2 回実施する予定です。皆様のご参加をお待ちしております。

3 東京大学工学部で、石橋克基 東洋エンジニアリング(株)顧問の講義

12 月 7 日に、東京大学工学部システム創成学科の設計学基礎講座（青山和浩教授）において、石橋克基 東洋エンジニアリング(株)顧問が講義を行われました。

「エンジニアリングで世界の課題解決に挑む」という主題で、エンジニアリングビジネスの実態や魅力などについて、105 分間お話いただきました。

学生へのアンケートでは、「普段は学べない現場の声が聞けた」「普段会えないようなえらい人に会えた」「スケールの大きさを感じた」「もっと話を聞いてみたい」といった感想が寄せられ、「エンジニアリング産業に魅力を感じたか？」という質問に対しては、「大いに魅力を感じた」「魅力を感じた」の二つ回答の合計が 86%となりました。

エンジニアリング業は、B to B business であることから、自動車産業のような B to C business に比べて、認知度が低くなりがちです。今後とも、各大学で同様の講義を企画し、エンジニアリング産業の魅力を広めていきたいと思えます。

4 佐藤雅之理事長と糟谷敏秀製造産業局長との対談

12 月 8 日に、当協会の機関誌「Engineering」の新春号に掲載するため、佐藤理事長と糟谷局長との対談を実施いたしました。

新春号は 1 月下旬に発行予定ですので、ご覧いただければ幸いです。

5 旧海洋開発フォーラム 委員長 武井俊文様の叙勲祝賀会

平成 27 年 3 月の解散まで海洋開発フォーラムの委員長をお務め頂いた、㈱ IHI の武井俊文相談役の叙勲祝賀会（12 月 14 日）に出席いたしました。

武井様は、平成 27 年秋に旭日重光章を受章され、皇居では受章者を代表してご挨拶をなされたとのことでした。

祝賀会には、関係省庁や造船業界などから多くの出席があり、大変盛り上がっておりました。

6 外務省との意見交換会の開催

今まで国土交通省及び環境省と意見交換会を実施して参りましたが、この度外務省とも意見交換会を実施することといたしました。

12 月 24 日の第 1 回意見交換会には、日揮㈱から佐藤雅之日揮㈱会長をはじめとする皆様に、ご出席を頂きました。外務省からは金杉憲治経済局長及び能化正樹領事局長をはじめとする幹部の皆様にご参加いただき、活発な意見交換がなされました。

ご関心のある皆様には、是非企画渉外部までご一報賜れば幸いです。

エンジニアリング協会（ENAA） 10 大ニュース 2015 年版

2015 年 12 月

（一般財団法人）エンジニアリング協会

1 日揮株式会社 佐藤雅之 代表取締役会長が理事長に就任

6 月末の定例理事会で、日揮株式会社の佐藤会長が互選により理事長に選出された。

就任後の記者会見では、佐藤理事長は、「『エンジニアリング業界』の認知度の向上」及び「受託事業の増加と自主事業の充実」を協会事業の重点としている。

2 新規会員 32 社を迎え、賛助会員数が 215 社に増加

賛助会員数は、2011 年 4 月の一般財団法人移行以来増加を続けており、2015 年末現在の賛助会員数は、215 社となった。更に、協力会員を加えれば、当協会の会員数は、235 社となる。

これは、一般財団法人移行時（137 社）と比べれば、賛助会員数で 57%増、協力会員も含めれば、72%増となる。

新規会員は、2015 年度だけで 32 社あり、特に海洋関係企業の入会が目立つ。また、2015 年度の退会は、全く無かった。

3 活発な講演会活動、エンジニアリングシンポジウムに過去最高社数の参加

協会の目玉事業の一つとなっている講演会・説明会活動については、今年もほぼ週 1 回のペース（ビジネス講演会：38 回、特別講演会：11 回、説明会：3 回）で実施した。参加者は平均約 50 名であり、100 名を超えるものも珍しくなかった。

10 月に実施したエンジニアリングシンポジウムの参加申込みは、会員数の増加も反映して、132 社（対前年比 10 社増）から 1,113 人（対前年比 121 人増）の申し込みとなった。また、各講師の講演に対する評価も、おおむね高評価であった。

4 関係省庁や関係団体と様々な形での交流

2月26日に、外務省菌浦外務大臣政務官に対し、イラク共和国バスラ地域に総領事館を設立するよう要望書を提出した。これが、きっかけとなり同大臣政務官や外務省幹部と協会賛助会員企業幹部との意見交換が実現した。

国土交通省国土交通審議官や環境省地球環境審議官と当協会会員企業との意見交換会が継続するとともに、外務省経済局長との意見交換会がスタートした。また、外務省及び経済産業省との間で実施している在外勤務予定者との意見交換会や JETRO など政府関係機関との意見交換会も継続して実施している。

5 研修事業への参加者の増加、海外事業も高評価

国内で実施しているプロジェクトマネジメント研修（L1、L2 コース）は、いずれも、昨年を上回る参加者を得た。また、企業の要望を受けてオーダーメイドで研修内容を決める「出前講座」については、受講者 148 名（対前年比 50 名増）となった。

東南アジアで実施しているプロジェクトマネジメント研修も好評を得ており、マレーシアでは、初めてマレーシア日本国際工科院（MJIT）と共催で実施したことなどから、時事通信などに報道がなされた。

10月8日には、インドネシアでの有力大学の一つであるバンドン工科大学において、「日本型インフラ整備の事例紹介セミナー」を実施した。当日は、学部長をはじめ約 100 名の大学教員・学生が参加し、質疑応答の中では、「日本の企業にインターンとして行くにはどうしたらいいか？」など、かなり積極的な質問が多くあった。

6 安全対策事業の拡大、初の海外事業も高評価

安全対策も当協会の目玉事業の一つとなりつつあり、講演会を通じた会員企業への情報提供などを実施した。

10月15日には、東京ビッグサイトで開催された危機管理産業展へ初参加し、海外における安全対策に関する講演を実施した。

また、11月4日には、ジャカルタ ジャパン クラブにおいて、海外で初となる安全対策セミナーを実施した。参加者（80 名）のうち、約 80%から高評価を受けた。

7 海洋エンジニアリング委員会発足、日本財団から初の助成

海洋関係事業に関する体制を強化するため、既存の「海洋開発フォーラム」を解散し、4月に「海洋エンジニアリング委員会」を発足させた。

平成25年度から3カ年計画で実施している「海洋石油ガス開発技術等に関する動向調査（技術マップ）」については、内閣官房やJOGMECなどからも高い評価をいただき、8月26日に実施した平成26年度報告書の説明会には、約100名の参加をいただいた。

また、8月9日及び10日には、初めて日本財団から助成を得て、二子玉川ライズで「海洋開発キッズチャレンジ」を実施した。これは、小中学生に海洋開発への興味を喚起させる目的で実施したもので、会員企業からは、模型や映像などの提供をいただき、魅力ある展示となった結果、当初の想定を上回る3,000人もの参加を得た。

8 地熱プロジェクト引き続き好調、様々な自治体から協力要請

地熱プロジェクト推進室の実施する地熱開発理解促進事業については、長野県大町市や宮城県大崎市などから具体的な協力の要請があり、他の地域でも話し合いが進んでいる。また、JKAの助成を得て、離島における地熱資源活用可能性調査も実施した。

また、JOGMEC評価部からは、地熱発電事業における設備稼働率の実態調査の委託事業を受託した。

9 中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）から初の受託

中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）から、中間貯蔵における減容化施設（仮設焼却炉）の整理・検討調査事業を受託した。福島県の復興には不可欠な事業という意義もあり、かつ、環境省関係で当協会が初めて受託した事業、という意義も持っている。

現在、協会会員有志企業11社による精力的な調査・検討が行われている。

10 世界を駆け巡って、海洋石油天然ガス開発の環境安全調査

石油開発環境安全センターでは、北はノルウェーから南はブラジルまで、海洋石油開発の先進国6カ国の調査を行った。

各国では、諸官庁やオペレーター等から海洋石油天然ガス開発の環境安全に関する最新の情報を得た。この成果は、経済産業省のホームページで公開する予定である。

1 月の講演会等の実施について

平成 27 年 12 月 17 日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

来年 1 月は、4 件の講演会と 2 件の説明会を実施する予定です。正式のご案内は、別途お送りいたします。

1 省エネルギー・新エネルギーの重点施策

(1 月 14 日 (木)) 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
政策課長 吉川 徹志 様)

中長期的な日本経済の発展、エネルギー安全保障、地球温暖化対応などから考えて、省エネルギー・新エネルギーの推進に遅滞は許されません。会員企業の皆様も、エネルギー問題は主要な経営課題の一つであると思います。

今回は、資源エネルギー庁において、本件を所管される吉川課長にお越しいただき最新の情報をお聞かせいただきます。

エネルギー部門の皆様を含め、広く関係者の皆様にお越しいただきたいと思います。

(注) 本講演は、12 月 15 日 (火) に実施予定のものを、講師のご都合により、繰り延べたものです。皆様には、ご迷惑をおかけしました。

2 NEDO 4 部合同事業説明会

(1 月 19 日 (火)) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
イノベーション推進部 村上 真一 様
省エネルギー部 柳田 晃輔 様
環境部 山下 尚人 様
国際部 伊坂 美礼 様

毎年恒例になっている NEDO 様による次年度の主要事業の説明会です。

ご案内のとおり、NEDO の公募事業は、公募が始まってからでは準備を行うことは時間的に難しく、また、公募前であれば、ご担当者から事業の趣旨などを詳しくお聞きできます。

今回は、会員企業の皆様に関心を持たれると思われる事業を、まとめてご説明いただきます。

研究開発部門の皆様はもちろん、企画部門などの方々にもお聞きいただければと思います。

3 南アフリカ共和国の経済の現状とビジネス機会

(1月22日(金) 独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO))

ものづくり産業部長 稲葉 公彦 様
(前ジェトロ・ヨハネスブルク事務所長)

南アフリカ共和国は、アフリカ大陸第二の経済規模を誇り、整備されたインフラや恵まれた居住環境から、サブサハラ市場へのゲートウェイと位置づけられ、進出日系企業数も120を超えています。

他方、資源価格の下落や中国経済減速の影響を受けて、成長が鈍化しており、労働争議の頻発や、電力不足、電力料金の上昇等がビジネス活動の課題となっています。

今回の講演では、2015年9月まで、JETROヨハネスブルク事務所長でおられた稲葉様から最新の情報をお教えいただきます。

海外営業部門の方をはじめ、多くの方のお越しをお待ちしております。

4 平成28年度経済産業省インフラ関連予算説明会

(1月28日(木) 経済産業省 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課
課長補佐 長宗 豊和 様)

これも毎年恒例となっているインフラ関連予算の説明会です。

多くの会員企業の皆様が、インフラシステム輸出をされる際に、経済産業省の予算を活用されていると思います。

次年度の予算の公募が出る前に、内容を確認の上、積極的に応募していただくための説明会です。

海外営業や企画部門の皆様のお越しをお待ちしております。

5 ベトナムの現状と課題(仮題)

(1月29日(金) 経済産業省 貿易経済協力局 技術協力課長
前 在ベトナム日本国大使館 参事官

大東 道郎 様)

講師の大東様は、つい先頃までベトナムに駐在され、ご活躍になっておられました。今回は、その生の情報をお話しいたします。

大東様からは、機微に触れる話が多いので、一切資料は使わずにお話をしたい、とのご意向を伺っております。したがって、この講演に関しては、当日お越しいただかない限りわからない、とご承知おきください。

海外営業部門の皆様を中心として、お越しいただくことをお待ちしております。

6 資源・エネルギー政策について（仮題）

（日時調整中 資源エネルギー庁長官 日下部 聡 様）

現在、公務ご多忙のところ、日下部聡 資源エネルギー庁長官に 1 月末にご講演をいただくようお願いし、最終的な日程調整を行っております。

本講演につきましては、日時が確定次第、メールでお知らせするとともに、本協会の WEB に掲載する予定です。

お見逃しないようお願い申し上げます。